

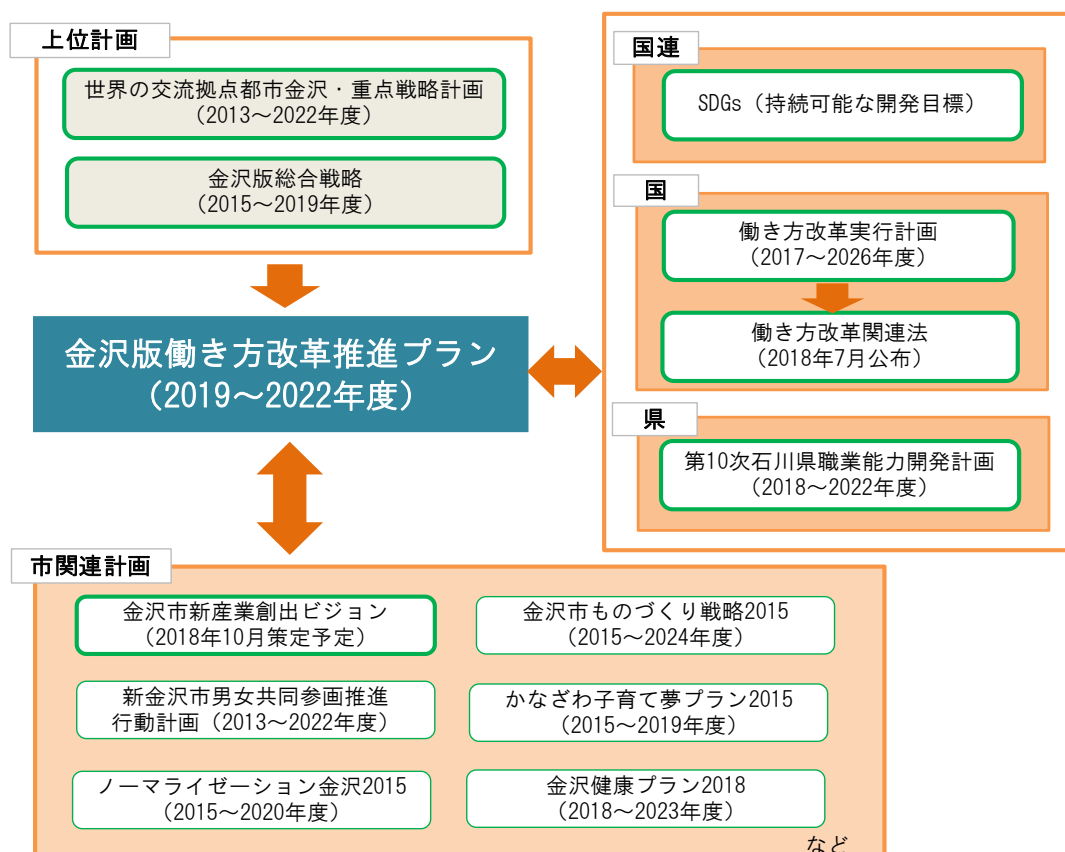
# 金沢版働き方改革推進プラン骨子素案

## 1 策定の背景・目的

- 2018年7月に働き方改革関連法が公布され、企業においては、働き方改革に向けた一層の取り組みが求められている。
- 一方、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、有効求人倍率は上昇し、中小企業を中心に人手不足感が一段と強まっている。
- 加えて、少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、若年者層の就業者数の減少は不可避であり、労働力の低下が懸念される。
- 本市経済を持続的に発展していくためには、働き手の確保と労働生産性の向上を図り、労働力を維持向上させていくことが必要である。
- こうしたことから、本市を取り巻く雇用・労働環境や社会情勢等を踏まえ、新たに「金沢版働き方改革推進プラン」を策定する。

## 2 プランの期間と位置づけ

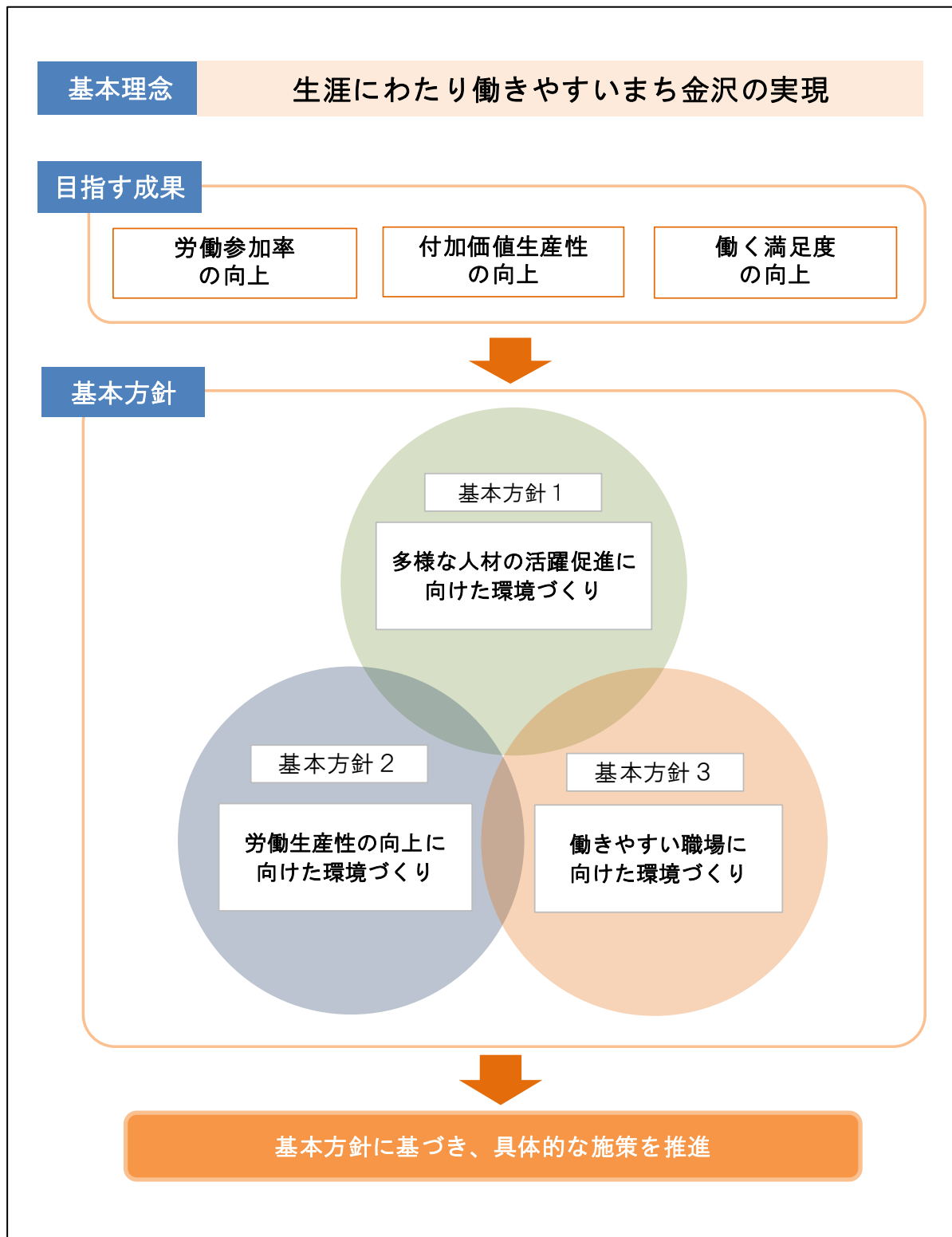
「世界の交流拠点都市金沢・重点戦略計画」の計画終期に合わせ、「金沢版働き方改革推進プラン」の計画期間を2019年度から2022年度までの4年間とする。  
なお、社会情勢の変化等により、必要に応じて見直すものとする。



### 3 プランの基本的考え方

プランでは、『生涯にわたり働きやすいまち金沢の実現』を基本理念に掲げ、労働参加率の向上のほか、付加価値生産性や働く満足度の向上を目指し、3つの基本方針に基づき、具体的な施策を推進する。

#### 【イメージ】



## 4 現状と課題

---

### 1. 金沢市の人口等の現況について

- ・ 将来推計人口において、総人口の減少を上回るペースで生産年齢人口が減少
  - ・ 一方で、65 歳以上の人口は増加し、2060 年には全体の約 4 割を占める
- ⇒ 生産年齢人口の減少への対策や高齢者の労働力確保が必要

### 2. 雇用・就業の状況について

- ・ ハローワーク金沢管内の有効求人倍率は、全国を大きく上回っている
  - ・ 企業アンケート結果では、約 7 割の経営者が「人手が不足している」と回答
  - ・ 県内の男性における正規の職員・従業員の割合が 5 年前と比べ低下している
  - ・ 高齢者の就業率は、2010 年と比べ各年代で伸びており、全国を上回っている
  - ・ 女性の就業率は、2010 年と比べ横ばいであるが、25～44 歳の子育て期の就業率が特に伸びており、全国を大きく上回っている
  - ・ 金沢管内の障害者の就職件数は増加傾向にあり、特に精神障害者等で増加
  - ・ 本県の外国人労働者数は増加しており、過去最高を更新
- ⇒ 人手不足の状況であり、多様な人材の更なる活躍と安定した雇用が必要

### 3. 産業の状況等について

- ・ 本市における 2016 年の従事者 1 人あたり付加価値額は、512 万円で全国と比べ 24 万円低い
  - ・ 企業アンケート結果では、今後、働き方改革で重点的に取り組む必要があると経営者が考える項目は、「意識改革」、「仕事の内容・進め方の見直し」、「従業員の能力開発」、「OJT 等による人材育成の強化」が上位を占めた
- ⇒ 仕事内容の見直しや従業員の能力開発など、労働生産性の向上が必要

### 4. 労働環境の状況について

- ・ 本市の月平均総労働時間は増加傾向にあり、2016 年は 156.7 時間で全国を 13 時間上回っている
  - ・ 本県の年間有給休暇取得率は 43.91% で全国を 7.04 ポイント下回っている
  - ・ 本県の男性の育児休業取得率は 1.97% で全国を 3.17 ポイント下回っている
  - ・ 企業アンケート結果では、一般従業員の仕事の満足度は、「満足」、「やや満足」を合わせた割合が 45.0% で、5 割を下回っている
- ⇒ 長時間労働の是正や有給休暇の取得促進など、職場環境の改善が必要

### 5. 働き方改革の取組状況について

- ・ 金沢商工会議所が実施した働き方改革関連法に関する緊急調査結果では、働き方改革関連法への対応は、「これから検討」の企業が多い
- ⇒ 法改正の周知啓発をはじめ、中小企業等への支援が必要

## 5 プランの体系（施策の方向性）

